



平成25年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月7日

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 直人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 山内 城治 TEL 03 (5909) 7911
四半期報告書提出予定日 平成24年9月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第2四半期の連結業績 (平成24年2月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第2四半期	5,028	31.6	857	62.8	863	55.5	450	50.8
24年1月期第2四半期	3,819	—	526	—	555	—	298	—

(注) 包括利益 25年1月期第2四半期 448百万円 (50.2%) 24年1月期第2四半期 298百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年1月期第2四半期	105	77	101	93
24年1月期第2四半期	82	55	—	—

(注) 当社は、平成23年1月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成24年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。また、平成24年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、平成24年1月期第2四半期において、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年1月期第2四半期	5,967	4,640	77.8
24年1月期	5,415	4,353	80.4

(参考) 自己資本 25年1月期第2四半期 4,640百万円 24年1月期 4,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	— —	0 00	— —	38 00	38 00
25年1月期	— —	0 00			
25年1月期(予想)			— —	54 00	54 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年1月期の連結業績予想 (平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,875	30.0	1,816	42.4	1,822	42.3	976	49.8	229	43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期2Q	4,256,000株	24年1月期	4,256,000株
② 期末自己株式数	25年1月期2Q	一株	24年1月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期2Q	4,256,000株	24年1月期2Q	3,616,000株

(注) 平成23年7月13日付で、普通株式1株を20株に分割しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社は、平成24年9月11日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。決算説明会資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ(東証上場会社情報サービス)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要等を背景に緩やかな景気回復が見られたものの、欧州政府債務問題の長期化に伴う世界経済の減速や円高の影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、新型携帯ゲーム機の普及が進み、7 月には「ニンテンドー 3DS LL」が発売されました。また、年末年始商戦期には据置型の新ゲーム機「Wii U」の発売も予定されており、対応ソフトの拡充が見込まれることから、家庭用ゲーム市場の復調が期待されております。また、普及が著しいスマートフォン（高性能携帯電話）向けアプリ・ゲーム市場は、ソーシャルゲームプラットフォーム会社の積極的な海外展開や、大手ゲームパブリッシャーによる本格的な市場参入によって有力コンテンツが続々と提供されていることから、国内外で一層の市場拡大が予想されており、矢野経済研究所によれば、2012 年度の国内の市場規模は 3,400 億円を突破する見込みです。

一方、ネット看視事業の関連市場であるインターネットビジネス市場は、個人、法人ともにソーシャルネットの利用が活発化し、誰もが安心・安全にインターネットを利用できるようにするための投稿看視、ユーザーサポート需要が増加しております。特にソーシャルネット系のコンテンツは、リリース後の頻繁なアップデートやユーザー対応が不可欠であることから、継続的なデバッグやユーザーサポートの重要性が増しております。また、電子商取引市場の拡大に伴い、広告審査や出品物のチェック、権利侵害調査やユーザーサポート等のニーズも拡大しております。さらに、インターネット上でのなりすまし、不正アクセスなどによる各種被害は増加傾向にあり、金融業界のオンライン系サービスなどを中心にシステムセキュリティ対策も急務となっております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化にともない発生する様々な業務に対して「人の手によるサービス」を軸に受注拡大を行うとともに、当社グループ会社間の連携強化により、「ワンストップ・フルサービス」に力を入れ、引き続き家庭用ゲームソフトやアミューズメント機器のデバッグ及び急成長しているスマートフォン向けアプリ・ゲームのデバッグやユーザーサポートの受注活動を推進しております。また、当第 2 四半期連結累計期間においては、国内外における受注拡大、顧客のグローバル化への対応を図るため、国内外において、当社グループと相乗効果が見込まれる企業買収を進め、7 月には、株式会社ウインライトのデバッグ部門新設分割会社（現 ポールトゥウィンネットワークス株式会社）及びデバッグ事業を行うシンガポール子会社（現 Pole To Win Asia Pte. Ltd.）をポールトゥウィン株式会社の 100% 子会社といたしました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 5,028,270 千円（前年同期比 31.6% 増）、営業利益は 857,223 千円（同 62.8% 増）、経常利益は 863,570 千円（同 55.5% 増）、四半期純利益は 450,155 千円（同 50.8% 増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、アミューズメント機器開発メーカーの新機種投入が積極的に行われていることから、ポールトゥウィン株式会社において、アミューズメント機器のデバッグ業務が第 1 四半期より引き続き好調に推移いたしました。家庭用ゲームソフトメーカーが年末年始商戦期に向けて開発繁忙期に向かい始めたことにより、家庭用ゲームソフトのデバッグ業務も増加傾向にあります。また、普及が著しいスマートフォン向けアプリ・ゲームのデバッグ業務拡大に対応して、7 月にポールトゥウィンネットワークス株式会社及び Pole To Win Asia Pte. Ltd. をポールトゥウィン株式会社の子会社とし、受注体制強化を図ったほか、国内の業務管理者や機材、事業所の整備も進めております。海外においては、Pole To Win America, Inc. の欧州支店である Pole To Win Europe にて、5 月よりローカライズ業務を開始し、海外売上も徐々に増加しております。また、Pole To Win America, Inc. の米国支店として、テキサス州オースティンに新たなデバッグスタジオを開設いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は 3,824,203 千円（前年同期比 42.4% 増）、営業利益は 865,055 千円（同 78.7% 増）となりました。

② ネット看視事業

当事業におきましては、ピットクルー株式会社において、ネット企業をはじめ、新聞社、小売業界等の様々な企業が、電子書籍やネット通販等の E コマースに参入することにより、広告審査業務やユーザーサポート業務が増加しております。また、教育委員会や学校法人からの委託により学校裏サイトを調査するスクールネットパトロールの実績や、ネット看視のリーディングカンパニーとしての経験を活かして、モバイル向けコミュニティサイトの新設・運営企業に対し、青少年の安全利用を実現するためのコンサルティング業務を開始いたしました。

設立から 3 年目を迎えたポートサイド株式会社においては、大手ネット専門銀行から、10 月に発売される新 OS「Windows 8」環境に対応するためのクロスブラウザテストの受注を獲得いたしました。さらに、大手広告代理店への広告審査システムの提供を開始したほか、各種サイト運営者から、不適切な利用手口の分析・対策を講じるためのビッグデータ解析、データマイニング業務を受注しました。この結果、ネット看視事業の売上高は 1,203,108 千円（前年同期比 6.7% 増）となりましたが、今後拡大が期待される広告審査業務の受注体制整備（人材採用、研修）等を行ったことから、営業利益は 15,148 千円（同 11.6% 減）となりました。

③ その他

当事業におきましては、株式会社第一書林においては、前連結会計年度より引き続き「シネマテーク動画教室」を開講しており、また、株式会社第一総合研究所においては、新ビジネスの調査、研究等を行っております。売上高は 959 千円（前年同期比 84.4% 減）、営業損失は 6,711 千円（前年同期は 8,076 千円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて 425,272 千円（8.6%）増加し、5,347,807 千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が 214,865 千円、現金及び預金が 126,007 千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 125,825 千円（25.5%）増加し、619,193 千円となりました。これは、主に敷金及び保証金が 51,256 千円、のれんが 39,343 千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 551,097 千円（10.2%）増加し、5,967,000 千円となりました。

(負債の部)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて 256,027 千円（24.9%）増加し、1,283,956 千円となりました。これは、主に未払金が 172,844 千円、賞与引当金が 30,148 千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 8,297 千円（24.0%）増加し、42,932 千円となりました。これは、主に退職給付引当金が 7,383 千円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 264,324 千円（24.9%）増加し、1,326,889 千円となりました。

(純資産の部)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 286,772 千円（6.6%）増加し、4,640,111 千円となりました。これは、主に利益剰余金が 288,427 千円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、デバッグ・検証事業については、アミューズメント機器のデバッグ、スマートフォン向けアプリ・ゲーム関連業務の受注が順調に推移しております。家庭用ゲームメーカーは、年末年始商戦に向けて開発の繁忙期を迎え、当社グループにおいても、家庭用ゲームソフトのデバッグ業務受注が増加しております。

7 月には、ポールトゥウィン株式会社が、ポールトゥウィンネットワークス株式会社及び Pole To Win Asia Pte. Ltd. を 100% 子会社化したことにより当社連結対象となりました。8 月には、ポールトゥウィン株式会社及び Pole To Win America, Inc. が、e4e Inc. グループの米国、英国、インド子会社 3 社を 100% 子会社とする株式譲渡契約を締結し、9 月に株式譲渡が行われ、当社連結対象となる予定です。

ネット看視事業については、E コマースに付随する広告審査、不正検知、ユーザーサポート等の業務受注増加が見込まれております。なお、ソーシャルゲーム業界におけるリアル・マネー・トレード（RMT）対策やコンプリートガチャ（コンプガチャ）廃止による当社グループへのマイナス影響は、現段階では発生しておらず、引き続き、品質向上や健全化のためのデバッグ・検証やネット看視、海外展開のためのローカライズ需要が見込まれております。

売上高、利益とも、平成 24 年 6 月 27 日に公表した第 2 四半期（累計）連結業績予想を上回り、事業環境は引き続き良好に推移するものと予測されることから、市場拡大の好機に対応するための国内外 M&A を行っております。これにより、当社連結対象子会社が増加することから、本日（平成 24 年 9 月 7 日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期連結業績予想を修正しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（税金費用の計算）

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

（4）追加情報
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,733,555	3,859,563
受取手形及び売掛金	1,062,101	1,276,967
繰延税金資産	55,693	55,693
その他	72,057	158,156
貸倒引当金	△873	△2,573
流動資産合計	4,922,535	5,347,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,946	109,428
減価償却累計額	△29,043	△39,820
建物及び構築物（純額）	54,903	69,607
機械装置及び運搬具	2,275	2,304
減価償却累計額	△1,506	△1,719
機械装置及び運搬具（純額）	769	585
工具、器具及び備品	154,785	184,054
減価償却累計額	△102,071	△111,109
工具、器具及び備品（純額）	52,714	72,945
有形固定資産合計	108,387	143,138
無形固定資産		
ソフトウェア	45,772	41,898
のれん	—	39,343
その他	2,126	2,126
無形固定資産合計	47,899	83,369
投資その他の資産		
投資有価証券	36,860	41,374
敷金及び保証金	227,315	278,571
繰延税金資産	38,530	38,164
その他	34,375	34,573
投資その他の資産合計	337,081	392,685
固定資産合計	493,367	619,193
資産合計	5,415,903	5,967,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1, 000	—
未払金	509, 623	682, 467
未払費用	19, 905	49, 838
未払法人税等	381, 965	406, 890
賞与引当金	9, 381	39, 529
その他	106, 054	105, 230
流動負債合計	1, 027, 929	1, 283, 956
固定負債		
退職給付引当金	33, 063	40, 446
その他	1, 571	2, 486
固定負債合計	34, 634	42, 932
負債合計	1, 062, 564	1, 326, 889
純資産の部		
株主資本		
資本金	712, 400	712, 400
資本剰余金	758, 854	758, 854
利益剰余金	2, 887, 367	3, 175, 795
株主資本合計	4, 358, 622	4, 647, 049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3, 668	4, 288
為替換算調整勘定	△8, 952	△11, 226
その他の包括利益累計額合計	△5, 283	△6, 938
純資産合計	4, 353, 338	4, 640, 111
負債純資産合計	5, 415, 903	5, 967, 000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
売上高	3,819,783	5,028,270
売上原価	2,549,132	3,239,753
売上総利益	1,270,650	1,788,516
販売費及び一般管理費	744,141	931,293
営業利益	526,509	857,223
営業外収益		
受取利息	630	738
受取配当金	10	10
助成金収入	8,862	11,524
保険解約返戻金	22,091	732
消費税等調整額	1,206	1,095
その他	3,604	1,280
営業外収益合計	36,406	15,380
営業外費用		
支払利息	1,342	1
震災支援費	3,542	—
為替差損	2,856	9,025
その他	—	6
営業外費用合計	7,741	9,032
経常利益	555,174	863,570
特別利益		
貸倒引当金戻入額	127	—
特別利益合計	127	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,367	—
固定資産除却損	—	36
特別損失合計	10,367	36
税金等調整前四半期純利益	544,934	863,534
法人税等	247,095	413,379
少数株主損益調整前四半期純利益	297,839	450,155
少数株主損失 (△)	△667	—
四半期純利益	298,507	450,155

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297, 839	450, 155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△311	620
為替換算調整勘定	1, 148	△2, 274
その他の包括利益合計	837	△1, 654
四半期包括利益	298, 676	448, 500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299, 344	448, 500
少数株主に係る四半期包括利益	△667	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	544,934	863,534
減価償却費	22,971	22,949
のれん償却額	—	5,889
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	267	1,699
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,093	30,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,361	7,383
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,367	—
受取利息及び受取配当金	△640	△748
支払利息	1,342	1
為替差損益 (△は益)	1,236	13,022
固定資産除却損	—	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,208	△213,251
未収入金の増減額 (△は増加)	80,718	△639
未払金の増減額 (△は減少)	77,428	177,237
未払費用の増減額 (△は減少)	6,115	29,898
預り金の増減額 (△は減少)	33,755	9,929
その他	8,131	△79,834
小計	772,873	867,256
利息及び配当金の受取額	639	748
利息の支払額	△1,300	—
法人税等の支払額	△356,734	△409,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,477	458,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△18,014	20,813
有形固定資産の取得による支出	△32,464	△49,549
無形固定資産の取得による支出	△25,820	△1,104
投資有価証券の取得による支出	△9,000	△3,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△64,311
貸付けによる支出	△242	—
貸付金の回収による収入	532	179
敷金及び保証金の差入による支出	△7,114	△38,007
敷金及び保証金の回収による収入	1,653	7,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,470	△127,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	△5,112
長期借入金の返済による支出	△25,996	△1,000
配当金の支払額	△103,056	△161,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,052	△167,840

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△16,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,911	146,820
現金及び現金同等物の期首残高	2,018,245	3,712,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,244,156	3,859,563

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第 2 四半期連結累計期間（自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 7 月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,686,162	1,127,492	3,813,654	6,129	3,819,783	—	3,819,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,932	1,000	36,932	7,680	44,612	△44,612	—
計	2,722,094	1,128,492	3,850,586	13,809	3,864,395	△44,612	3,819,783
セグメント利益 又は損失 (△)	483,959	17,135	501,094	△8,076	493,018	33,490	526,509

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額33,490千円には、セグメント間取引消去167,305千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△133,815千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第 2 四半期連結累計期間（自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,824,203	1,203,108	5,027,311	959	5,028,270	—	5,028,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,372	4,297	9,670	8,640	18,310	△18,310	—
計	3,829,575	1,207,405	5,036,981	9,599	5,046,580	△18,310	5,028,270
セグメント利益 又は損失 (△)	865,055	15,148	880,203	△6,711	873,492	△16,268	857,223

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△16,268千円には、セグメント間取引消去216,483千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△232,751千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「デバッグ・検証事業」セグメントにおいて、株式の取得により新たにポールトゥウィンネットワークス株式会社、Pole To Win Asia Pte. Ltd. を連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第 2 四半期連結累計期間においては 45,233 千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第 2 四半期連結会計期間
(自 平成 24 年 5 月 1 日
至 平成 24 年 7 月 31 日)

子会社株式等の取得

当社連結子会社であるポールトゥウィン株式会社及び Pole To Win America, Inc. は、平成 24 年 8 月 22 日開催の取締役会において、e4e Inc. グループの e4e Business Solution (Europe) Limited、e4e Tech Support (India) Private Limited 及び e4e Business Solutions USA, LLC の 3 社の株式等を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 目的

当社グループにおいて未開拓である海外有力ゲームソフト会社が、e4e Inc. グループの既存顧客であることから、これらの顧客が当社グループの新たな取引先となるとともに、当社グループでは、デバッグ・検証業務の受注体制が日本、米国、英国、シンガポール、インドの 5 か国に拡充し、家庭用ゲームソフトやスマートフォン向けアプリ・ゲーム等のデバッグ、ローカライズ、ユーザーサポートサービス等の更なる受注拡大に対応可能となります。

2. 取得企業の概要

名 称	e4e Business Solution (Europe) Limited
所 在 地	Skypark One, 9th Floor, 8th Elliott Place, Glasgow, G38EP
事 業 内 容	Interactive Entertainment事業（デバッグ、ローカライズ、ユーザーサポートサービス）

名 称	e4e Tech Support (India) Private Limited
所 在 地	4th Floor, No. 17/9B, 17/4B Rupena Agrahara, Hosur Road, Bangalore
事 業 内 容	Interactive Entertainment事業（デバッグ、ローカライズ、ユーザーサポートサービス）

名 称	e4e Business Solutions USA, LLC
所 在 地	10720 Gilroy Road, Hunt Valley, Maryland USA 21031
事 業 内 容	Interactive Entertainment事業（デバッグ、ローカライズ、ユーザーサポートサービス）

(注) e4e Business Solution (Europe) Limited、e4e Tech Support (India) Private Limited 及び e4e Business Solutions USA, LLC は、e4e Inc. グループにおける Interactive Entertainment 事業を中心に 3 社一体的に運営されておりますが、現在においては、Interactive Entertainment 事業以外の事業も行っております。このたびの 3 社の株式等の取得は、e4e Inc. グループの Interactive Entertainment 事業部門を取得するものであり、ご参考までに e4e Inc. グループの平成 23 年 12 月期連結財務諸表（米国会計基準）における Interactive Entertainment 事業の経営成績及び財政状態を掲げますと、次のとおりであります。

決算期	平成23年12月期
売上高 (Revenues)	853百万円
税引前利益 (Profit from continuing operations before income tax expenses)	116百万円
備考	US 1\$ (ドル) = 77.74円 (平成23年12月30日時点の三菱東京UFJ銀行公表TTM) にて換算しております。なお、上記数値は、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

3. 取得する議決権比率、取得価額、取得日等

会社名	e4e Business Solution (Europe) Limited	e4e Tech Support (India) Private Limited	e4e Business Solutions USA, LLC
異動前の所有株式等割合	—%	—%	—%
取得株式等割合	100%	100%	100%
異動後の所有株式等割合	100%	100%	100%
取得価額	US 10,800,000 \$	US 5,400,000 \$	US 1,800,000 \$
取得予定日	平成24年 9 月21日		
資金調達の方法	銀行借入及び自己資金		